

## 2020年1-3月期景況調査の結果について（見解）

2020年4月22日  
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した404社を対象に3月6日から3月21日の期間、「1-3月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 404社
156社	38.6%	
正従業員合計	正従業員平均	
5,403名	35名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
2,051名	13名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	21	13.5%
2	建設業	15	9.6%
3	流通・商業	47	30.1%
4	サービス	60	38.5%
5	情報	13	8.3%
計		156	100%

## 従業員数

正規	(社)	(%)
1~5名	35	22.7%
6~10名	29	18.9%
11~20名	35	22.7%
21~50名	33	21.4%
51~100名	14	9.1%
101名以上	8	5.2%
計	154	100%

**新型コロナ大不況、中小企業を存亡の危機へ  
業況判断DIは20期（5年）ぶりマイナス超に急転化。  
先行きは全業種で悪化し、過去最大マイナス超となる見通し。**

- ① 業況判断DIは大幅に悪化し、20期(5年)ぶりにマイナス超に急転化。
- ② 売上高DIは全業種で大幅に悪化し、情報以外の業種がマイナス超。
- ③ 経常利益DIは大幅に悪化。流通・商業でわずかに改善するも、それ以外の業種で後退・悪化。
- ④ 資金繰りDIはわずかに後退。製造業と情報で改善し、それ以外の業種で後退・悪化。
- ⑤ 経営上の問題点は「民間需要の停滞」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは全業種で大幅に悪化し、調査開始以来最大のマイナス超となる見通し。

## (1) 業況判断

①前年同期（1－3月期）と比べて、全業種の業況判断D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に悪化。

②全業種の業況判断D Iは、2015年1－3月期以来、20期（5年）ぶりにマイナス超に転化。

過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。

- ・2014年10－12月期（△5.0）⇒2015年1－3月期（△5.6）（消費税増税5%⇒8%）
- ・2011年1－3月期（△5.2）⇒2011年4－6月期（△20.8）（東日本大震災）
- ・2008年7－9月期（△12.1）⇒2008年10－12月期（△33.7）（リーマンショック）

③業種別では、全業種で後退・悪化し、製造業・サービス業はさらにマイナス超。流通・商業はマイナス超に転化。

④前期調査での1－3月見通しと比べて今期結果は全業種で悪化。

⑤先行きは全業種とも大幅に悪化し、調査開始以来最大のマイナス超となる見通し。

	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2020 1-3期	増減	2020 1-3期	2020 4-6 見通し	増減
全業種	3.2	-18.7	▼21.9	9.8	-18.7	▼28.5	-18.7	-47.4	▼28.7
建設業	25.0	0.0	▼25.0	18.7	0.0	▼18.7	0.0	-20.0	▼20.0
製造業	-16.7	-28.6	▼11.9	-12.0	-28.6	▼16.6	-28.6	-57.1	▼28.5
流通・商業	0.0	-14.9	▼14.9	13.1	-14.9	▼28.0	-14.9	-55.3	▼40.4
情報	57.2	30.8	▼26.4	35.7	30.8	▼4.9	30.8	-61.5	▼92.3
サービス業	-5.0	-33.9	▼28.9	8.3	-33.9	▼42.2	-33.9	-41.7	▼7.8

## &lt;業況判断D I内訳（好転、不変、悪化）&gt;

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 10-12期	2020 1-3期	増減															
好転	30.7	21.3	▼9.4	25.0	15.3	▼9.7	28.2	23.4	▼4.8	43.8	20.0	▼23.8	20.8	19.0	▼1.8	64.3	46.2	▼18.1
不変	41.8	38.7	▼3.1	45.0	35.6	▼9.4	43.6	38.3	▼5.3	37.5	80.2	△22.7	41.7	33.3	▼8.4	28.6	38.5	△9.9
悪化	27.5	40.0	△12.5	30.0	49.2	△19.2	28.2	38.3	△10.1	18.8	20.0	△1.2	37.5	47.6	△10.1	7.1	15.4	△8.3
D I	3.2	-18.7	▼21.9	-5.0	-33.9	▼28.9	0.0	-14.9	▼14.9	25.0	0.0	▼25.0	-16.7	-28.6	▼11.9	57.2	30.8	▼26.4

## &lt;業況判断の要因等&gt;（自由記述より抜粋）

No.	業種	業種名	業種名予備	業況	Q17 業況判断のポイント
1	1	【製造業】	紙加工品製造業	▼	取引先の業況悪化による納品減少
2	1	【製造業】	食肉加工業	▼	コロナウイルスの影響が、いつまで続くのかによってさらに人手不足で製造の遅れが生じる恐れがある。（休校措置が続くと従業員の休みが増える）
3	2	【建設業】	設備工事業	⇒	工事量はかなりあるが、協力業者・下請け業者の不足及び外注スタッフ等の不足
4	3	【流通・商業】	弁当製造・販売	▼	観光客の減少による民間需要の停滞が起こること、従業員不足による人件費の増加
5	3	【流通・商業】	包装機器卸売	▼	新型コロナウイルスによる経済活動（法人・個人）の自粛で消費の落ち込み。
6	3	【流通・商業】	自動車販売	▼	コロナウイルス被害でレンタカー需要がこの先不透明なため
7	3	【流通・商業】	保険業	△	経済不安定が逆に見込み客を増やした。
8	3	【流通・商業】	厨房機器販売	▼	コロナウイルスの影響で弊社顧客である飲食店・リゾートホテル・観光地の厨房機器をはじめ商談が全停止状態である

9	3	【流通・商業】	パン製造・販売	▼	昨年から、セブンイレブンの進出や高級食パンブームなどで競争が激しくなっていることに加え、原材料費は引き続き高い。食品表示法などにより、経費が増えており利益を出すのが難しい。
10	3	【流通・商業】	生活用品卸売	△	以前から作っていた布マスクがかなり売れた。
11	4	【サービス業】	レンタカー業	▼	1-3月の売り上げは、昨年度比50%減。利用者の8割が観光客のため、コロナの影響直撃している。資金繰りは当面持ちこたえられそうなので、この機会に有休消化などしてもらい、オンシーズンに備えたい。
12	4	【サービス業】	飲食業	▼	新型コロナウイルスの影響による客数の激減で売上ダウン。
13	4	【サービス業】	宿泊業	▼	日韓関係、コロナによる売上減
14	4	【サービス業】	宿泊業	▼	客単価が低下する一方、外注費等の増加に加え、コロナウイルスの影響による宿泊宴会利用ゲスト減少が重なり厳しい経営状況となっている。
15	4	【サービス業】	宿泊業	▼	新型コロナウイルスの影響による宿泊者の激減
16	4	【サービス業】	飲食業	▼	コロナウイルスによる観光客の激減
17	4	【サービス業】	宿泊業	▼	新型肺炎による観光客減少、予約キャンセルに歯止めがかからない。
18	4	【サービス業】	飲食業	▼	コロナの影響で大幅な客数、売上減（3月は30%減）
19	5	【情報】	情報通信	⇒	コロナによる仕入れ商品が入手困難

## (2) 売上高

- ①前年同期（1-3月期）と比べて、全業種の売上高D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に悪化。
- ②業種別では、全業種で大幅に悪化し、情報以外の業種がマイナス超。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は大幅に悪化し、マイナス超に転化。
- ④先行きは全業種とも大幅に悪化し、マイナス超の見通しとなっている。

	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2020 1-3期	増減	2020 1-3期	2020 4-6 見通し	増減
全業種	11.9	-15.5	▼ 27.4	12.6	-15.5	▼ 28.1	-15.5	-46.4	▼ 30.9
建設業	18.8	-6.7	▼ 25.5	-6.3	-6.7	▼ 0.4	-6.7	-13.4	▼ 6.7
製造業	-16.0	-28.6	▼ 12.6	-4.2	-28.6	▼ 24.4	-28.6	-52.4	▼ 23.8
流通・商業	18.4	-6.5	▼ 24.9	25.7	-6.5	▼ 32.2	-6.5	-61.3	▼ 54.8
情報	64.3	38.4	▼ 25.9	35.8	38.4	△ 2.6	38.4	-53.8	▼ 92.2
サービス業	5.1	-31.7	▼ 36.8	10.3	-31.7	▼ 42.0	-31.7	-40.0	▼ 8.3

## <売上高D I内訳（増加、不変、減少）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 10-12期	2020 1-3期	増減															
増加	36.2	25.8	▼ 10.4	28.8	20.0	▼ 8.8	39.5	32.6	▼ 6.9	31.3	13.3	▼ 18.0	28.0	19.0	▼ 9.0	78.6	53.8	▼ 24.8
横ばい	39.5	32.9	▼ 6.6	47.5	28.3	▼ 19.2	39.5	28.3	▼ 11.2	56.3	66.7	△ 10.4	28.0	33.3	△ 5.3	7.1	30.8	△ 23.7
減少	24.3	41.3	△ 17.0	23.7	51.7	△ 28.0	21.1	39.1	△ 18.0	12.5	20.0	△ 7.5	44.0	47.6	△ 3.6	14.3	15.4	△ 1.1
D I	11.9	-15.5	▼ 27.4	5.1	-31.7	▼ 36.8	18.4	-6.5	▼ 24.9	18.8	-6.7	▼ 25.5	-16.0	-28.6	▼ 12.6	64.3	38.4	▼ 25.9

## (3) 経常利益

- ①前年同期（1－3月期）と比べて、全業種の経常利益D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に悪化。  
 ②業種別では、流通・商業でわずかに改善するも、それ以外の業種で後退・悪化。  
 ③前期調査での1－3月見通しと比べて今期結果は大幅に悪化。  
 ④先行きは全業種とも大幅に悪化し、マイナス超の見通しとなっている。

	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2020 1-3期	増減	2020 1-3期	2020 4-6 見通し	増減
全業種	2.8	-13.4	▼16.2	9.9	-13.4	▼23.3	-13.4	-41.0	▼27.6
建設業	33.3	14.3	▼19.0	6.7	14.3	△7.6	14.3	-7.7	▼22.0
製造業	-9.5	-23.8	▼14.3	-5.0	-23.8	▼18.8	-23.8	-52.4	▼28.6
流通・商業	-7.9	-2.3	△5.6	23.6	-2.3	▼25.9	-2.3	-48.7	▼46.4
情報	35.7	15.4	▼20.3	14.3	15.4	△1.1	15.4	-53.8	▼69.2
サービス業	-1.8	-31.0	▼29.2	5.4	-31.0	▼36.4	-31.0	-35.7	▼4.7

## &lt;経常利益D I内訳（好転、不変、悪化）&gt;

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期	増減
好転	28.7	22.8	▼5.9	25.5	19.0	▼6.5	26.3	25.6	▼0.7	33.3	14.3	▼19.0	23.8	23.8	△0.0	50.0	38.5	▼11.5
横ばい	45.5	40.9	▼4.6	47.3	31.0	▼16.3	39.5	46.5	△7.0	66.7	85.7	△19.0	42.9	28.6	▼14.3	35.7	38.5	△2.8
悪化	25.9	36.2	△10.3	27.3	50.0	△22.7	34.2	27.9	▼6.3	0.0	0.0	△0.0	33.3	47.6	△14.3	14.3	23.1	△8.8
D I	2.8	-13.4	▼16.2	-1.8	-31.0	▼29.2	-7.9	-2.3	△5.6	33.3	14.3	▼19.0	-9.5	-23.8	▼14.3	35.7	15.4	▼20.3

## [好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1位から第2位まで前期と同様だが、第3位に「本業以外の部門の収益好転」があがっているのが特徴である。

## &lt;全業種の好転した理由（1位～4位）&gt;

	2020 1-3 回答数	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位
売上総量・客数の増加	26	68.4%	1	86.0%	1
売上単価・客単価の上昇	21	55.3%	2	44.0%	2
本業以外の部門の収益好転	4	10.5%	3	4.0%	6
外注費の減少	2	5.3%	4	6.0%	3

## [悪化した理由]（複数回答可）

全業種では、第1位は前期と変わらず「売上総量・客数の減少」で、第2位は前期第4位の「売り上げ単価・客単価の低下」、第3位は前期第2位の「人件費の増加」があがっている。業種別では製造業で「原材料費・商品仕入額の増加」（40.0%）が第2位と他の業種と比べ、比率が高いのが特徴である。

## &lt;全業種の悪化した理由（1位～4位）&gt;

	2020 1-3 回答数	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位
売上総量・客数の減少	56	84.8%	1	62.8%	1
売上単価・客単価の低下	17	25.8%	2	16.3%	4
人件費の増加	13	19.7%	3	46.5%	2
原材料費・商品仕入額の増加	10	15.2%	4	27.9%	3

## 〔採算の水準〕

①今期（1－3月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて後退。業種別では、サービス業と製造業が後退し、それぞれマイナス超に転化。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 10-12 期	2020 1-3期	増減															
DI	29.3	12.8	▼16.5	15.2	-1.7	▼16.9	43.2	16.3	▼26.9	60.1	46.2	▼13.9	12	-15	▼27.0	50	76.9	△26.9

## (4) 資金繰り

①1－3月期の全業種の資金繰りDI（「好転」－「悪化」割合）はわずかに後退。

②業種別でみると、製造業と情報で改善し、それ以外の業種で後退・悪化。

	2019 10-12期	2020 1-3期	増減
全業種	5.2	4.0	▼1.2
建設業	31.2	21.5	▼9.7
製造業	0.0	14.3	△14.3
流通・商業	20.5	15.9	▼4.6
情報	21.5	33.4	△11.9
サービス業	-13.3	-18.6	▼5.3

## (5) 経営上の問題点・力点

## 〔問題点〕

○全業種では前期の第1位が前期第7位の「民間需要の停滞」で、第2位が前期第1位の「従業員の不足」となっている。第3位は前期同様に「同業者相互の価格競争の激化」、第4位は前期第2位の「人件費の増加」があがっている。

	2020 1-3 回答数	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位
民間需要の停滞	52	36.6%	1	14.2%	7
従業員の不足	43	30.3%	2	49.6%	1
同業者相互の価格競争の激化	34	23.9%	3	28.3%	3
人件費の増加	30	21.1%	4	34.6%	2
仕入単価の上昇	5	16.9%	5	21.3%	4

## 〔力点〕

○全業種では前期同様第1位「新規受注（顧客）の確保」、第2位「付加価値の増大」と続いているが、第3位に前期同率第2位の「人材確保」があがっている。第4位は前期同様「社員教育」、第5位は前期第6位の「財務体質の強化」があがっている。業種別でみると、建設業で「人材確保」（71.4%）を第1位にあげ、ほかの業種に比べ比率が高いのが特徴である。

	2020 1-3 回答数	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位
新規受注（顧客）の確保	69	47.3%	1	56.0%	1
付加価値の増大	62	42.5%	2	39.0%	2
人材確保	48	32.9%	3	39.0%	2
社員教育	43	29.5%	4	31.2%	4
財務体質の強化	40	27.4%	5	17.0%	6

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（1—3月期）調査」（3月1日～15日調査、930社回答）
- ②日本銀行那覇支店（2月25日～3月31日調査、145社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫（2月下旬～3月下旬、資本金1千万以上かつ従業員20名以上、321社回答）

	2019 10-12期	2020 1-3期	増減	2020 4-6期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	3.2	-18.7	▼ 21.9	-47.4
①中小企業家同友会全国協議会	-13	-31	▼ 18	-42
②日本銀行那覇支店	27	-1	▼ 28	-13
③沖縄振興開発金融公庫	-3.4	-34.3	▼ 30.9	-38.0

